

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第17回）
議事要旨

1. 開催日時

令和5年8月21日（月）10:00～12:00

2. 開催場所

かでの2・7 会議室 730 会議室

オンライン併用

3. 議題

（1）ブロック行動計画第2版の改定について

（2）5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて

（3）要綱の改定について

（4）その他

4. 議事

（1）ブロック行動計画第2版の改定について

・事務局よりブロック行動計画の改定（案）について説明し、意見交換が行われた。

・今後内容を精査し、今年度中に改定することが承認された。

（2）5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて

・事務局より5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて説明し、意見交換が行われた。

（3）要綱の改定について

・事務局より要綱の改定について説明し、承認された。

（4）その他

【意見交換】

(1) ブロック行動計画第2版の改定について

北海道大学

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における災害廃棄物発生量は約6,150万トンとなっている。東日本大震災では災害廃棄物が約2,000万トン、津波堆積物が約1,000万トンで計約3,000万トン発生しており、今回の推計値はその約2倍である。被災棟数が非常に多いなど、理由を教えてください。

事務局（応用地質）

推計方法を変更する前の昨年度の推計値においても5,000万トン以上であり、東日本大震災より多かった。日本海溝と千島海溝沿いの巨大地震は2つのモデルを用いており、各市町村で建物被害が大きい方を採用して道全体の合計値を算出していることに起因していると考えられる。日本海溝と千島海溝のそれぞれで算出すると、発生量は少なくなる見込みである。これについては次年度以降に検討予定である。

北海道大学

津波の場合、被災建物以外に廃自動車、廃家電、船なども大きな問題になるが、今回は被災棟数をもとに推計したか？

事務局（応用地質）

新しい推計式では、片付けごみ及び公物等量を含む発生量となっている。東日本大震災等の過去の実績をもとに推計式が作られているため、建物以外の廃家電等も含まれている。

北海道大学

災害の種類によって発生する廃棄物の質がかなり異なる。地震については被災棟数から算出することで良いと思うが、水害では流木が多いなど考慮すべきことがあると思う。それらを単一の推計式で算出して良いのか。

事務局（応用地質）

新しい推計式では、災害の種類別に係数を設定しているため、以前の推計式と比較すると災害の種類別の特徴が反映できていると思う。

事務局（環境省）

北海道地方環境事務所のホームページの計算エクセルでは、災害の種類ごとに災害廃棄物の組成を算出できるようにしている。

北海道大学

今回の追加検討により、既に計画を策定済の市町村や振興局内での検討などに波及していくものがあると思う。今回のブロック行動計画の改定を受けて、各市町村は何をすべきか、どのような計画の見直しを行ったらいいか具体的に共有できるものが必要である。市町村

が単に計画を作成するというのではなく、情報提供する際は、旧推計式と新推計式の変更内容の意図や、推計値が異なる理由なども分かるようにするとよい。また、行動計画の新旧対照表では変更箇所の意味づけが備考に記載されているとよい。

事務局（応用地質）

エリア分科会等を通してどのように示すか、事務局内で検討して市町村等に提示する。

北海道環境保全協会

一般廃棄物や産業廃棄物の処理可能量については、通常受け入れている量も含めて検討しているのか。

事務局（応用地質）

一般廃棄物処理施設については、一般廃棄物処理実態調査をもとに通常の処理量の実績をふまえて処理可能量を算出している。産業廃棄物処理施設については、施設ごとではなく、地域別や全道等の公表の実績データを元に推計している。

北海道産業資源循環協会

千島海溝・日本海溝沿いの巨大地震にフォーカスした理由があれば教えてほしい。2つのモデルが同時に発生すると想定して推計したのか？また、千島海溝と日本海溝のモデルに応じて、被災する施設を想定して処理可能量を推計したか？

事務局（環境省）

千島海溝と日本海溝沿いの巨大地震の同時発生は想定されないため、来年の見直しでは日本海溝のみ、千島海溝のみの地震について発生量を推計したいと考えている。現在は、市町村別の被害が分かるよう、どちらか大きい方のみを採用して安全側で集計している。施設の被災については考慮していない。

北海道大学

不燃物は全て埋立地で処分する想定だが、疑問である。東日本大震災の岩手県では不燃物はそれほど埋め立てず、復興資材にしていた。全て埋め立てなければならないか、そういった点について議論は必要ないか。

事務局（環境省）

非常に難しいところである。東日本大震災の宮城県や岩手県では発生した廃棄物の8割～9割はリサイクルしており、実際には多少ごみが混じっている場合もある。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定段階では、埋立処分するものとして検討しており、不足分を想定しておくことで、実際に災害が起きた場合にも対応可能という考えである。

北海道大学

不燃物、コンクリートがら、柱角材などの組成がある中で、不燃物について、資源化できるものは資源化しようという考えだと思う。

日本海溝と千島海溝沿いの巨大地震の推計値は、市町村ごとであれば意味があるが、全道の値を出すと誤解が生じる可能性がある気もする。振興局ごとの値の情報提供などにしてはどうか。

事務局（環境省）

日本海溝と千島海溝沿いの巨大地震を合わせた推計値にすると、全道で見た場合には意味が無いため、来年度見直したいと考えている。振興局ごと、エリアごとの推計値については、資料編にまとめて示したい。

北海道大学

位置付けを記載して、誤解のないようにしてほしい。

北海道大学

し尿については、観光客やホテル滞在者などが避難所に来た場合にどうなるかという気もするので、人数に含まれるか教えてほしい。

事務局（応用地質）

被害想定結果を用いているため、避難者に観光客が含まれた想定かを確認する。北海道は観光客が多いため、避難者に含まれていない場合、留意点として文章に書くことはできる。

北海道大学

資料1 行動計画 P5 図の凡例が切れているので確認してほしい。

事務局（応用地質）

修正する。

（2）5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて

事務局（環境省）

資料5 p17 に誤記があり、道央に苫小牧市を追加、道東の根室市は削除となる。

北海道大学

自治体の骨子案数も管理すると、次年度の処理計画策定の見込みなど、分かりやすいのではないか。その際、ワークシートや本省のリーフレットなどがあるため、最低限必要な項目、骨子案、処理計画との位置づけが分かるようにするとよい。

作成が遅れている市町村については、ワークシートを振興局が作成するなどのプッシュ型もできる。計画がなかったから災害時にうまく処理できなかった、ということにならないよう、ある程度の内容のものを周囲で把握するとよいのではないか。

北海道は市町村数が多く、道の特性だと思うので地道にやっていきましょう。

事務局（環境省）

骨子案はほぼ 100%できているが、市町村内で引き継がれていないことが多い。ワークシートは約 80 ページあり、ひととおり作成すると処理計画になる。ワークシート（簡易版）は 10 数ページであり、本省の災害廃棄物処理計画策定・点検ガイドラインを最低限満たしている。推奨するというものではないが、80 ページのワークシートが負担の場合は、簡易版ということで市町村に説明したいと考えている。本省のリーフレットについては、処理計画策定とはならない。

北海道大学

骨子案は、振興局とは共有しているか。共有しておく、相互連携につながると思う。

事務局（環境省）

骨子案は、振興局とは共有していない。北海道庁と今後相談する。

【その他】

北海道 循環型社会推進課

仮置場の実地訓練の時期はいつ頃を想定しているか。

事務局（環境省）

函館は 9 月～11 月、釧路では 10 月～11 月頃に開催予定。両市とも調整を行っている。